

# 目次

## 第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに	1
------	---

### 特集1 平成30年度に多発した自然災害からの復旧・復興 3

(1) 近年の農林水産関係の被害状況	4
(2) 平成30年度発生災害の農林水産関係の被害状況	5
(大きな被害をもたらした平成30年7月豪雨)	5
(四国から北海道にかけて被害をもたらした台風第21号)	6
(沖縄から東北地方にかけて被害をもたらした台風第24号)	7
(熊本地震以来の震度7を観測した北海道胆振東部地震)	7
(3) 平成30年度発生災害への対応	8
(農林水産省緊急自然災害対策本部の設置等)	8
(プッシュ型による食料支援)	9
(大規模な自然災害が発生した際の人的支援)	10
(発災から7日後に激甚災害指定見込みを公表)	10
(生活・生業再建支援パッケージの取りまとめ)	11
(農林水産関係被害への支援対策を迅速に決定)	11
(4) 復旧・復興に向けた支援の充実	12
(災害査定の効率化を行い、被災施設の早期復旧を促進)	13
(5) 平成30年度発生災害の復旧状況	14
ア 平成30年7月豪雨からの復旧状況	14
(共済金の早期支払等)	14
(生産活動再開に向けた支援)	14
(平成30年7月豪雨からの復旧・復興は着実に進展)	14
イ 台風第21号、第24号からの復旧状況	17
(共済金の早期支払等)	17
(生産活動再開に向けた支援)	17
(台風第21号、第24号からの復旧・復興は着実に進展)	18
ウ 北海道胆振東部地震からの復旧状況	18
(共済金の早期支払等)	18
(生産活動再開に向けた支援)	18
(北海道胆振東部地震からの復旧・復興は着実に進展)	18
(6) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等	20
(ため池の緊急対策)	21
(牛乳・乳製品の安定供給上重要な酪農家、乳業施設等に関する緊急対策)	21

(農業用ハウスの災害対策の取組)	21
(農業者自身等が行うべき自然災害への備え)	22
(家庭で行う自然災害への備え)	23

## 特集 2 現場への実装が進むスマート農業 25

(1) スマート農業の推進状況と活用可能性	27
ア 先端技術による作業の自動化、負担の軽減	27
イ 誰もが取り組みやすい農業の実現	29
ウ データやセンシング技術を駆使した生産性や品質の向上	31
エ スマート農業を支える農業データ連携基盤の構築	35
(2) スマート農業の普及の加速化に向けた取組	36
(スマート農業の普及に必要な周辺環境の整備の動きが進展)	36
(現場のニーズと新たな技術をつなぐ取組を強化)	37

## 特集 3 広がりを見せる農福連携 39

(1) 農業の現場に広がる農福連携の取組	40
ア 農業経営者が障害者を直接受入れ	41
イ 就労継続支援事業所等が自ら農業に参入	43
ウ 農業経営者が障害者の施設外就労を受入れ	45
エ 民間企業の特例子会社が障害者を雇用して農業に進出	45
オ 都道府県等が障害者が働きやすい環境づくりを推進	46
カ 農業協同組合や市町村の取組	47
(2) 農福連携の現状	49
(障害者による農業の取組が進展)	49
(障害者の工賃、賃金の向上を達成することも可能)	49
(3) 農福連携の推進	51
(障害者等の農業技術支援や福祉農園のユニバーサルデザイン化を支援)	51
(農福連携で生産された農畜産物・加工品に関する新JASを制定)	51
(都道府県等による全国的な連携により現場の取組を支援)	52

## トピックス 1 農産物・食品の輸出拡大 54

(農林水産物・食品の輸出額は6年連続で過去最高を更新)	54
(海外市場の消費者向けプロモーションを行うJFOODO)	56
(精米工場とくん蒸倉庫の追加等により、中国向け精米の輸出拡大が期待)	56
(青果物ではかんしょ、いちご等の輸出が増加)	58
(輸出拡大を目指し日本産の緑茶・花きの魅力を発信)	59
(輸出可能国・地域の拡大により牛肉の輸出が増加)	59
(アルコール飲料、調味料、清涼飲料水、菓子で5割を占める加工食品の輸出額)	60

(官民一体となった輸出促進への取組) .....	60
(JFOODOによるオールジャパン体制でのプロモーション) .....	62
(輸出に意欲的に取り組む農林漁業者・食品事業者向け コミュニティサイトを開設) .....	64
(動植物検疫協議により、12の国・地域の13品目で輸出が解禁) .....	65

## トピックス 2 規格・認証・知的財産の活用 ..... 67

<b>(1) GAP (農業生産工程管理)</b> .....	67
(GAP 認証取得拡大を推進) .....	67
(GAPの普及に向け、指導員の育成や農業高校等での教育の充実を推進) .....	68
(畜産物においてもGAPの認証取得が進展) .....	68
(消費者に向けGAP 認証取得農畜産物の魅力をアピール) .....	68
(我が国発のASIAGAPがGFSIの承認を取得) .....	69
<b>(2) HACCP (危害要因分析・重要管理点)</b> .....	70
(食品衛生法の改正により、HACCPに沿った衛生管理が原則義務化に) .....	70
(JFS-C規格が国際規格としてGFSIに承認) .....	71
<b>(3) JAS (日本農林規格)</b> .....	71
(特色のある規格の新JASマークが、投票により決定) .....	71
<b>(4) 地理的表示 (GI) 保護制度</b> .....	72
(日EU・EPAを踏まえGI法を改正) .....	72
<b>(5) 品種保護</b> .....	74
(「東アジア植物品種保護フォーラム」でUPOV加盟を目指す 10年戦略を採択) .....	74
<b>(6) 遺伝資源保護</b> .....	75
(「和牛遺伝資源の流通管理に関する検討会」を設置) .....	75

## トピックス 3 消費が広がるジビエ ..... 76

(捕獲した野生鳥獣のジビエ利用量は3割増加) .....	76
(ジビエ利用モデル地区を全国で17地区選定) .....	77
(消費者の安心確保に向けて国産ジビエ認証制度を制定) .....	77
(全国的な需要拡大に向けたプロモーションを推進) .....	78

## 第1章 食料の安定供給の確保 ..... 81

### 第1節 食料自給率と食料自給力指標 ..... 82

<b>(1) 食料自給率の目標と動向</b> .....	82
(長期的には低下傾向で、近年はほぼ横ばいで推移) .....	82
(食料自給率向上に向けた生産基盤の強化が重要) .....	83
(食料自給率の新たな参考値) .....	84

(2) 食料自給力指標の動向	84
(いも類を中心とした作付けでは、推定エネルギー必要量を上回る)	84
<b>第2節 グローバルマーケットの戦略的な開拓</b>	<b>87</b>
(1) 農林水産物・食品の輸出拡大	87
(2) 日本食・食文化の海外展開	87
(日本産食材サポーター店は4,112店舗、調理技能認定は913人)	87
(国内外で92人の「日本食普及の親善大使」が活躍)	87
(多様なコンテンツを活用した日本食・食文化の魅力発信)	88
(3) 規格・認証・知的財産の活用	89
<b>第3節 世界の食料需給と食料安全保障の確立</b>	<b>90</b>
(1) 世界の食料需給の動向	90
(2018/19年度における穀物の生産量は2年連続で減少見込み)	90
(世界の人口は増加、穀物等の需要も増加する見通し)	91
(農作物の生産においては、気候変動等の不安定要素が存在)	93
(2) 総合的な食料安全保障の確立	93
(不測の事態に備えたりリスクの分析・評価)	93
(家庭では、非常時に備え、食料や飲料水の備蓄が重要)	94
(自然災害に備えた事業継続計画や事業者間連携への備えが重要)	95
(輸入農産物の安定的な確保に向け、相手国との良好な関係の構築・維持等が重要)	96
(3) 農産物の貿易交渉	98
(我が国は18のEPA/FTAを発効済・署名済)	98
(4) 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく国内対策	102
<b>第4節 食料消費の動向と食育の推進</b>	<b>104</b>
(1) 食料消費の動向	104
(単身世帯の1人当たり1か月間の食料消費支出は、減少傾向)	104
(二人以上の世帯は、世帯主の年齢が高いほど食料消費支出が多い傾向)	104
(生鮮食品の中では、生鮮肉と生鮮野菜が食料消費支出に占める割合が高い)	106
(世帯主が60歳以上の階層は、主要食品の購入単価が高い傾向)	106
(食料消費支出額の品目順位では、3種類の肉類が10位内に)	107
(2) 食育の推進と国産農林水産物の消費拡大、和食文化の保護・継承	108
(国産農林水産物の消費拡大に向けた食育とフード・アクション・ニッポン)	108
(和食文化の保護・継承の取組)	109
<b>第5節 食の安全と消費者の信頼確保</b>	<b>111</b>
(1) 食品の安全性向上	111
(食品の安全性を高めるため、科学的根拠に基づいたリスク管理を実施)	111

(農薬取締法の一部を改正する法律が施行)	112
<b>(2) 消費者の信頼確保</b>	<b>112</b>
(加工食品の表示で重視する項目は原産国名、原料原産地名)	112
(生産者の6割が食品のトレーサビリティに取り組む)	113
<b>(3) 動植物の防疫</b>	<b>114</b>
(26年ぶりとなる豚コレラが発生)	114
(家畜の伝染性疾病の侵入防止)	116
(植物病害虫の侵入・まん延防止に向けた対策を実施)	116
<b>(4) 薬剤耐性 (AMR) 対策の推進</b>	<b>117</b>
(動物分野における抗菌剤の慎重使用を促進するための取組を実施)	117
<b>第6節 食品産業の動向</b>	<b>118</b>
<b>(1) 食品産業の現状と課題</b>	<b>118</b>
(国内生産額は近年増加傾向で推移、平成29年は前年並)	118
(2020年代において目指すべき目標である食品製造業の「トリプル・スリー」)	119
(食品産業の付加価値の向上に向けた取組)	120
(食品産業の海外売上高の増加に向けた取組)	120
(食品産業の労働生産性の向上に向けた取組)	121
(グローバル・フードバリューチェーン構築の推進)	123
<b>(2) 食品流通の効率化や高度化</b>	<b>123</b>
(食料品流通の合理化等を図るため、卸売市場法等が改正)	123
(農業競争力強化支援法に基づき、農産物流通等の合理化に向けた事業再編を支援)	126
<b>(3) 環境問題等の社会的な課題への対応</b>	<b>126</b>
(我が国の食品ロスの発生量は年間643万t)	126
(食品ロスの削減に向けて商慣習の見直しや製造、包装技術の開発等を実施)	127
(全国各地で広がりつつあるフードバンク活動)	127
(外食や小売店と協力して食品ロス削減に取り組む地方公共団体が増加)	128
(我が国では年間903万tのプラスチックが廃棄)	129
(プラスチック容器の軽量化・薄肉化やリサイクルが容易な容器包装への転換を推進)	130
<b>第7節 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出</b>	<b>132</b>
(農業生産関連事業の年間総販売金額は過去5年間で最高の2兆275億円)	132
(六次産業化・地産地消法による認定事業者は規模を拡大)	133
(農産物直売所の総販売金額は増加傾向)	134
(薬用作物の生産拡大に向けた取組)	135
(生鮮食品における機能性表示食品に新たに4品目が届出)	136

<b>第1節 農業産出額と生産農業所得等の動向</b>	138
(農業総産出額は3年連続で増加)	138
(部門別の産出額は米、果実、畜産物で増加)	138
(都道府県別の農業産出額は、畜産、野菜が主力部門の道県で堅調)	139
(生産農業所得は3年連続で増加)	141
(1経営体当たりの農業所得は、水田作、酪農で増加)	141
<b>第2節 農業の構造改革の推進</b>	143
<b>(1) 農地中間管理機構の活用等による農地の集積・集約化</b>	143
(農地面積は緩やかに減少、荒廃農地面積は横ばい)	143
(農地中間管理機構による農地の集積・集約化の取組を加速させる必要)	143
(法施行後5年を迎える農地中間管理事業の課題を解消するため、 法案を国会に提出)	144
(農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律が施行)	146
<b>(2) 担い手の育成・確保と人材力の強化</b>	147
(増加する法人経営体)	147
(経営耕地面積が10ha以上の層の面積シェアは年々増加)	147
(リース方式による参入数は堅調に増加)	149
(農地所有適格法人の常時従事要件が緩和される法案を国会に提出)	149
(集落営農組織での新しい動き)	149
(認定農業者数は横ばいで推移)	150
(49歳以下の新規就農者数は4年連続で2万人超)	150
(青年就農者に対する支援)	151
(より若い年代で進展する雇用就農)	151
(農業経営者が一番の課題に挙げているのは労働力不足)	152
(繁忙期の労働力不足を支援する取組)	153
(農業経営に関する相談窓口の充実)	155
(青年層の就農促進のため、農業の魅力のアピール)	155
(農業分野における外国人労働者数は年々増加)	156
(新たな在留資格「特定技能」による外国人材の受入れを開始)	156
(国家戦略特区において農業支援外国人材の受入れが開始)	157
(農業技能実習事業協議会を設置し、不正行為等の防止に向けた 対応を実施)	157
(農業分野を支える人材を育成する農業大学校と農業高校)	157
(農業経営力を育成する農業経営塾が道府県で展開)	159
<b>(3) 女性農業者の活躍</b>	159
(若手女性農業者が経営方針の決定に積極的に参画)	159
(平成28年の法改正以降、指導的地位に占める女性の割合は増加)	162
(女性農業者の働きやすい労働環境の整備を推進)	163

	(農業女子PJは5周年、メンバーによる自主的な活動を支援)	164
<b>(4) 農業金融</b>		<b>165</b>
	(農業向けの新規貸付額は増加傾向)	165
	(一般金融機関と公庫との連携・協調融資の取組が重要)	166
<b>(5) 経営所得安定対策</b>		<b>166</b>
	(担い手に対する経営所得安定対策を実施)	166
<b>(6) 農業保険(収入保険・農業共済)の実施</b>		<b>167</b>
	(平成31年1月から新たな収入保険と見直し後の農業共済が開始)	167
<b>第3節 農業生産基盤の整備と保全管理</b>		<b>169</b>
<b>(1) 農地の大区画化・汎用化等を通じた農業の競争力強化</b>		<b>169</b>
	(区画整備済の水田は全体の65.3%、畑地かんがい施設の整備は全体の24.1%)	169
	(水田の排水改良により、野菜等の高収益作物を導入し、所得が向上)	170
	(農地中間管理機構と連携する農地整備事業を創設・推進)	173
	(ICT等を活用した情報化施工の導入により、農業農村整備事業の現場の生産性を向上)	173
<b>(2) 農業水利施設の長寿命化</b>		<b>173</b>
	(農業水利施設の戦略的な保全管理を推進)	173
	(農業水利施設の機能診断等の高度化に役立つ新技術の活用を推進)	174
<b>(3) 災害リスクから農業・農村を守る防災・減災、国土強靱化</b>		<b>175</b>
	(平成30年7月豪雨により、2府4県でため池が被災)	175
	(全国のため池の緊急点検を実施)	176
	(ため池対策検討チームを設置)	176
	(決壊したため池が防災重点ため池でなかったなどの課題を確認)	176
	(防災重点ため池の選定基準を見直し)	177
	(緊急時の避難対策と施設機能の維持・補強対策に大別してため池対策を推進)	177
	(緊急時の迅速な避難行動につなげる対策)	177
	(ため池の適切な維持・補強に向けた対策)	178
	(農業用ため池の適正な管理及び保全が行われる仕組みを整備する法案を国会に提出)	179
	(災害の発生を受け、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を実施)	179
<b>第4節 米政策改革の動向</b>		<b>181</b>
	(需要に応じた米の生産・販売が重要)	181
	(戦略作物や高収益作物への更なる転換が必要)	182
	(政府備蓄米の運用改善)	182
	(外食・中食需要への対応が重要)	182
	(担い手の生産コストは平成23年の全国平均に比べて3割減少)	183
	(官民を挙げた需要に応じた種子の供給環境の整備)	184

(米の消費拡大に向けた取組) .....	184
(ノングルテン米粉の流通開始) .....	185
<b>第5節 主要農畜産物の生産等の動向</b> .....	<b>186</b>
<b>(1) 小麦</b> .....	<b>186</b>
(小麦の収穫量は前年産より減少) .....	186
(パン・中華麺向けの国産小麦の需要が高まる) .....	186
<b>(2) 大豆</b> .....	<b>187</b>
(国産大豆の需要は増加傾向) .....	187
(大豆の品質・収量の安定・向上が課題) .....	187
<b>(3) 野菜</b> .....	<b>188</b>
(加工・業務用への対応や、需給の均衡が重要) .....	188
(作業体系の見直しや新技術の開発・導入等による労働生産性の 向上が課題) .....	188
<b>(4) 果実</b> .....	<b>190</b>
(消費者ニーズに対応した高品質果実の生産が重要) .....	190
(管理作業の省力化や人材確保が課題) .....	191
<b>(5) 花き</b> .....	<b>191</b>
(品質面・価格面での競争力の強化が課題) .....	191
<b>(6) 茶</b> .....	<b>192</b>
(高齢化した茶園の若返りと軽労化が課題) .....	192
<b>(7) 甘味資源作物</b> .....	<b>193</b>
(てんさい、さとうきびはともに収穫量が減少) .....	193
(てんさいは風害軽減対策等、さとうきびは土づくりや 新品種導入等を推進) .....	194
(砂糖製造業における働き方改革) .....	195
(砂糖の需要拡大の取組を展開) .....	195
<b>(8) いも類</b> .....	<b>195</b>
(ポテトチップス、焼きいも向け等の需要に応じた生産拡大が重要) .....	195
<b>(9) 畜産物</b> .....	<b>196</b>
(飼養戸数が減少する中、1戸当たり飼養頭羽数は増加) .....	196
(乳用牛の全国飼養頭数が増加) .....	197
(牛肉生産量は5年ぶりに増加) .....	198
(肉用子牛生産者補給金制度の保証基準価格を引上げ) .....	199
(豚肉、鶏肉、鶏卵の生産量は横ばいで推移) .....	199
(飼料作物の収穫量、エコフィードの製造数量は増加) .....	199
<b>第6節 生産現場の競争力強化等の推進</b> .....	<b>201</b>
<b>(1) 農業分野における新技術の開発・普及</b> .....	<b>201</b>
(現場実証型研究を強化) .....	201
(大学発の産学官連携拠点による研究開発が活発化) .....	201
(ゲノム編集を利用した農作物等の開発が進展) .....	202



(2) 農業生産資材価格の動向と引下げに向けた動き	205
(農業生産資材価格は国内での価格差が大きく、海外と比べても高い)	205
(農業生産資材価格の引下げに向けた取組が進展)	206
(3) 農作業安全対策の推進	207
(GAPの取組による農作業事故の未然防止が重要)	207
<b>第7節 気候変動への対応等の環境政策の推進</b>	<b>209</b>
(1) 気候変動に対する緩和・適応策の推進等	209
(IPCCが1.5℃特別報告書を公表)	209
(COP24では締約国がパリ協定の運用ルールに合意)	209
(気候変動対策の強化に向けて、気候変動適応法が施行)	210
(顕在化しつつある気候変動の影響への対策を推進)	210
(気候変動等に対応するための遺伝資源の保全と利用を推進)	212
(「生物多様性の主流化」に向け評価マニュアル等を開発)	212
(2) 環境保全に配慮した農業の推進	214
(世界では有機農業の取組拡大が進行)	214
(我が国の有機食品の市場規模は徐々に拡大)	215
(安定的な供給体制や生産技術の確立といった課題の解決に向けて取組を推進)	216
(収穫後の回収・処理が不要な生分解性マルチの利用が拡大)	217
<b>第8節 農業を支える農業関連団体</b>	<b>218</b>
(1) 農業協同組合	218
(農産物販売事業や農業生産資材購買事業の改革への取組を4割の農業者が評価)	218
(2) 農業委員会	220
(全ての農業委員会が新体制に移行)	220
(3) 農業共済団体	221
(災害に備え、農業共済や収入保険への加入を促進)	221
(4) 土地改良区	221
(土地持ち非農家が増加し、耕作者の意見が適切に反映される事業運営体制が必要)	221
<b>第3章 地域資源を活かした農村の振興・活性化</b>	<b>223</b>
<b>第1節 社会的変化に対応した取組</b>	<b>224</b>
(1) 農村の人口、仕事、暮らしの現状と課題	224
(農村では都市に先行して高齢化と生産年齢人口割合の減少が進行)	224
(総戸数9戸以下の小規模集落が増加、一部集落で機能維持が困難となるおそれ)	225
(空き家の増加、商店の閉鎖等の暮らしの課題)	226

<b>(2) 「田園回帰」と「関係人口」を通じた交流・移住・定住の動き</b> .....	<b>228</b>
(農村地域の維持・強化へ向け多様な人材を迎える必要) .....	228
(東京一極集中の緩和に向けた施策が展開) .....	228
(「関係人口」の裾野の拡大が移住・定住の入り口に) .....	230
(「農地付き空き家」を取得できる環境整備が進展) .....	231
<b>(3) 農村の地域資源を活用した雇用と所得の創出 (農村の仕事)</b> .....	<b>232</b>
(地域商社を設立し、農林水産物の販路を拡大する取組が広がる) .....	232
(ICTを利用した新しい販路開拓の動きも活発化) .....	233
(旅客鉄道や高速バスで農産物を輸送する試みも増加) .....	234
<b>(4) 住み続けられる地域への挑戦 (農村の暮らし)</b> .....	<b>234</b>
(「小さな拠点」を中心に地域の生活圏を再構築する活動が広がる) .....	234
(ICTやシェアリングの仕組みを活用して生活の足の確保等の 地域活動を効率化) .....	235
<b>第2節 中山間地域の農業の振興</b> .....	<b>237</b>
(地域資源を活かすことで収益力のある農業を実現できる可能性) .....	237
(中山間地農業ルネッサンス事業や中山間地域所得向上支援対策で 地域農業が活性化) .....	238
(山村地域における取組) .....	239
<b>第3節 農泊の推進</b> .....	<b>242</b>
(地方部への分散を背景に、インバウンド需要は堅調に拡大) .....	242
(農泊をビジネスとして実施できる体制の整備) .....	244
(SAVOR JAPAN 認定地域は全国で21地域に) .....	246
(子供の農山漁村体験の充実) .....	247
<b>第4節 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮</b> .....	<b>248</b>
(農業・農村の有する多面的機能の効果は、国民全体が享受) .....	248
(日本型直接支払制度により、多面的機能の維持・発揮に向けた 活動を支援) .....	248
(多面的機能支払は、非農業者等の参画が拡大するとともに 多様な効果を発現) .....	248
(中山間地域等直接支払の取組により、耕作放棄地の発生抑制等の 効果を発現) .....	250
(環境保全型農業直接支払の取組による温室効果ガスの削減量は年間 15万tと評価) .....	251
(世界農業遺産、日本農業遺産の認定地域において、伝統的な 農林水産業を継承) .....	252
<b>第5節 鳥獣被害への対応</b> .....	<b>254</b>
<b>(1) 鳥獣被害の現状と対策</b> .....	<b>254</b>
(野生鳥獣による農作物被害額は5年連続で減少) .....	254

(鳥獣被害防止特措法が施行され、市町村が中心となり 鳥獣被害対策を展開) .....	254
(シカ、イノシシの捕獲頭数は増加傾向で推移) .....	255
(捕獲の強化に向けて、ICT等を用いた捕獲技術の高度化を推進) .....	256
<b>(2) 消費が広がるジビエ</b> .....	<b>257</b>
<b>第6節 再生可能エネルギーの活用</b> .....	<b>258</b>
(再生可能エネルギーの導入は着実に進展) .....	258
(農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画を策定した 市町村は47) .....	258
(農業水利施設を活用した発電による農業者の負担軽減を推進) .....	259
(営農型太陽光発電の促進策を公表) .....	260
(バイオマスを基軸に地域全体の活性化を推進) .....	260
<b>第7節 都市農業の振興</b> .....	<b>262</b>
(農産物の供給、農業体験・学習の場の提供等、多様な役割を有する 都市農業) .....	262
(生産緑地の有効活用と保全に向けて整備された一連の法令が施行) .....	262
(都市農地の貸借の円滑化に関する法律の施行とともに 税制措置を実施) .....	263
<b>第4章 東日本大震災・熊本地震からの復旧・復興</b> .....	<b>265</b>
<b>第1節 東日本大震災からの復旧・復興</b> .....	<b>266</b>
<b>(1) 地震・津波による被害と復旧・復興</b> .....	<b>266</b>
<b>ア 農地の復旧・復興</b> .....	266
(営農再開が可能な農地は92%に) .....	266
(農地の復旧に併せ、ほ場の大区画化が進展) .....	266
<b>イ 農業の復興</b> .....	267
(先端的農業技術の現場への定着に向け、被災3県に拠点を設置) .....	267
(農業分野でも「新しい東北」の創造に向けた取組を推進) .....	268
<b>(2) 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響と復旧・復興</b> .....	<b>269</b>
<b>ア 福島県の避難指示区域等の復興</b> .....	269
(「特定復興再生拠点区域」では計画に基づき営農再開に向けた 取組が開始) .....	269
(原子力被災12市町村で営農が着実に再開) .....	270
(平成30年度から新たに3つの研究開発を実施) .....	271
<b>イ 風評の払拭に向けた取組等</b> .....	273
(農畜産物の安全確保) .....	273
(風評払拭・リスクコミュニケーション) .....	274
(放射性物質による輸入規制措置の撤廃・緩和) .....	275

（東京電力による農林水産業関係者への損害賠償支払額は、平成30年度は8,903億円）	276
<b>第2節 熊本地震からの復旧・復興</b>	<b>278</b>
（令和元年の営農再開100%完了を目標に）	278
（秋津・阿蘇谷・乙ヶ瀬3地区で創造的復興が進展）	280
<b>農業・農村地域の活性化を目指して</b>	
—平成30（2018）年度農林水産祭天皇杯等受賞者事例紹介—	282
<b>用語の解説</b>	<b>285</b>
<b>主な分野横断的テーマ・インデックス</b>	<b>302</b>

## 事例一覧

### 特集1

豪雨による被災からの産地復興に向け若手農家が会社を設立（愛媛県）	16
各地からの支援を受け、宇和島みかんを販売（愛媛県）	17
地震に負けぬハスカップ、おいしさで町の復興を（北海道）	20

### 特集2

基盤整備に伴う自動走行トラクターの活用	
～北海道妹背牛町（北海道）～	28
無人でお茶摘みを行うロボット摘採機	
～鹿児島県農業開発総合センター等（鹿児島県）～	29
篤農家の熟練技術・判断の継承	
～三重南紀農業協同組合（三重県）～	30
クラウド上でのバックオフィス業務の一元管理により経営改善	
～阿部梨園（栃木県）～	30
農場間ベンチマーキングによる経営改善	
～株式会社五十嵐ファーム（山形県）～	31
衛星画像を活用した広範囲で高品質な米の生産	
～青森県産業技術センター、青森県農林水産部（青森県）～	33
農薬散布をドローンで自動化	
～株式会社イケマコ（佐賀県）～	33
地熱×環境制御でパプリカ栽培	
～株式会社タカヒコアグロビジネス（大分県）～	34
スマート農業への取組を通じて地域産業の振興及び農業・食品分野の発展へ	
～高知県～	34

植物に特化したSNSアプリでテストマーケティングを実施 ～GreenSnap株式会社（東京都）～	36
---	----

### 特集3

「自分の存在が誰かの役に立っている」を実感できる場面を創造 ～京丸園株式会社（静岡県）～	41
地域内での交流をきっかけに障害者の農業での活躍の場が拡大 ～有限会社岡山県農商（岡山県）～	42
農業分野に本格進出した就労継続支援事業所 ～社会福祉法人こころん（福島県）～	44
果樹栽培と直売所の運営に取り組むNPO法人 ～特定非営利活動法人ピアファーム（福井県）～	44
就労継続支援事業所への作業委託により経営規模を拡大 ～農家オムニバス（宮崎県）～	45
障害者とともに地域の養蚕業を支える特例子会社 ～パーソルサンクス株式会社（群馬県）～	46
障害者の働く場の拡大を目指した人材育成の取組 ～三重県～	46
ぶどうの新規就農者等を中心に施設外就労を推進 ～島根県～	47
農協が積極的に農家と就労継続支援事業所をマッチング ～松本ハイランド農業協同組合（長野県）～	48
市の機関を通じて農業者と就労継続支援事業所等をつなぐ ～新潟県新潟市～	48

### トピックス1

香港のおむすび専門店、日本産米の使用量は年々拡大	58
日本茶・抹茶の輸出とともに、文化も世界へ（静岡県）	64

### トピックス3

徹底した品質、衛生管理によりおいしいジビエを提供（京都府）	78
-------------------------------	----

### 第1章

災害の度に見直したマニュアルにより停電時でも営業を継続（北海道）	96
日本人企業家らがアフリカでのフードバリューチェーンの構築に挑戦	98
独自のモデルでフードバンクへの商品提供を促進（広島県ほか）	128
味わいや成分の差別化を図ったヨーグルトによる6次産業化（熊本県）	134
ICTを活用した薬用作物の国内生産拡大への取組（千葉県）	135

### 第2章

中山間地域の果樹地帯で担い手への農地の集積・集約化が進展 （愛媛県）	146
相続未登記農地に関する新制度を全国で初めて活用（鹿児島県）	146

円滑に担い手への農地の集積・集約を進めるための体制づくり (新潟県) .....	148
集落営農法人と酒造会社との連携により、酒米生産から醸造まで 地域で一貫した日本酒づくりが実現(山口県) .....	150
趣向を凝らした採用方法と働きやすい勤務条件の整備によって 雇用の確保に成功(北海道) .....	153
必要なときに必要なだけの労働力を供給できる仕組みの構築(大分県) ..	154
独自に開発したクラウド型システムやCCSノートを活用し、 経営者と従業員で意識を共有(神奈川県) .....	154
女性も男性も気持ちよく働ける職場づくり(茨城県) .....	155
インターンシップの活用によるミスマッチの解消(香川県) .....	156
農業高校の生徒が自分たちで交渉して輸出を実現(青森県) .....	159
若き女性農業経営者が、おしゃれでもうかる農業に挑戦(富山県) .....	161
都市の専業主婦から一転、移住し女性農業経営者に(三重県) .....	161
地域の子供たちが憧れる、いきいきと輝く女性農業者を目指す (長野県) .....	164
女性農業者のつながりの重要性について国連本部でスピーチ(山形県) ..	165
水田の汎用化による高収益化(京都府) .....	171
基盤整備を契機とした産地形成により担い手が増加し、小学校児童数も 増加(長崎県) .....	172
ため池保全サポートセンター(兵庫県) .....	178
多様化するニーズへ対応  外食・中食向けの米の生産が増加(宮城県) ..	183
主要農作物種子法廃止を踏まえ、種子供給体制を整備(富山県) .....	184
鶏卵を用いて抗がん作用のあるたんぱく質の低コスト生産に成功 .....	203
トラクターに後付け可能な安全装置(青森県) .....	208
気候条件の変化に強いカカオで三方よしを実現(京都府) .....	212
県内で仲間を増やし面積を拡大(鹿児島県) .....	216
全農によるトラクター共同購入の取組 .....	219
商系事業者と農業資材店舗を共同で運営(茨城県) .....	220

### 第3章

きめ細かな対応で移住者を受入れ(岡山県) .....	230
地域の潜在力を持続可能なビジネスに(宮崎県) .....	233
食・農・福祉の小さな経済循環を目指す地域づくり(島根県) .....	236
元そば店経営者が中山間地域で行うそば単作経営(群馬県) .....	238
中山間地農業ルネッサンス事業を活用した特産品開発と鳥獣対策 (長野県) .....	239
若者や女性が6次産業化に取り組み、農泊も行う棚田地域(宮崎県) .....	241
訪日外国人旅行者が3割を占めるいちごの観光農園(福岡県) .....	243
地域一体となったプロモーションによる訪日外国人旅行者の取り込み (熊本県) .....	245
教育旅行を中心とした地域ぐるみの取組(栃木県) .....	247

土地改良区、町会等が参加した地域ぐるみの活動（石川県）	250
鳥獣対策を通じた地域の担い手育成（熊本県）	257
地域の活性化に貢献する再生可能エネルギーの導入（兵庫県）	260
農地を借りて体験農園を拡大（東京都）	264

## 第4章

一時避難休業していた酪農家が経営を再開し、更に省力化を実現（福島県）	271
かんしょ栽培で休耕地の営農再開と地元の雇用を創出（福島県）	271
被災牛舎をフリーバーン牛舎へ、地域全体で営農再開（熊本県）	279
震災を機に乾燥調製施設を再編整備（熊本県）	279

## コラム一覧

### 特集3

農福連携とGAP	43
農福連携による障害者・農業者への良い影響	50
農業を通じた刑務所出所者等の自立支援	52

### トピックス1

第2回となる「日本の食品 輸出EXPO」が好評	62
-------------------------	----

### トピックス2

農業高校で広がる畜産物のGAP認証取得に向けた取組	68
GAP認証取得農産物の積極的活用とPR	70

### トピックス3

低カロリーかつ高栄養価の食材として注目されるジビエ	80
---------------------------	----

## 第1章

「IRODORI」をサブテーマに「第6回和食ワールドチャレンジ」を開催	88
OECD - FAO農業アウトルック2018 - 2027	92
SDGs × 食品産業	131

## 第2章

未来の畜産女子がニュージーランドへ	158
JA組織における女性の活躍	163
ため池の多面的機能	179
ゲノム編集技術により得られた農林水産物等の規制上の取扱いに関する検討状況	203
躍進する農業・食品産業関係のベンチャー企業	204

生物多様性の保全と利用を結びつけた地域活性化 .....	214
------------------------------	-----

### 第3章

棚田を中心とした地域の保全と振興 .....	240
------------------------	-----

### 第4章

「スマート農業技術体験フェア」が福島県樽葉町で開催 .....	273
---------------------------------	-----

実話を基にした漫画「ふくしまを食べよう。」で風評払拭へ .....	275
-----------------------------------	-----



概説	309
1 施策の重点	309
2 財政措置	309
3 立法措置	309
4 税制上の措置	310
5 金融措置	310
6 政策評価	311
<b>I 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた施策</b>	<b>311</b>
1 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた取組	311
2 主要品目ごとの生産努力目標の実現に向けた施策	311
<b>II 食料の安定供給の確保に関する施策</b>	<b>314</b>
1 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	314
2 幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、和食文化の 保護・継承	316
3 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓	318
4 グローバルマーケットの戦略的な開拓	319
5 様々なりスクに対応した総合的な食料安全保障の確立	322
6 国際交渉への戦略的な対応	324
<b>III 農業の持続的な発展に関する施策</b>	<b>325</b>
1 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	325
2 女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備	326
3 農地中間管理機構のフル稼働による担い手への農地集積・集約化と 農地の確保	326
4 担い手に対する経営所得安定対策の推進、収入保険等の実施	327
5 構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	327
6 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	328
7 コスト削減や高付加価値化を実現する生産・流通現場の技術革新等	330
8 気候変動への対応等の環境政策の推進	335
<b>IV 農村の振興に関する施策</b>	<b>337</b>
1 多面的機能支払制度の着実な推進、中山間地域の農業の振興、 地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等	337
2 多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出	341
3 多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等	342

<b>V 東日本大震災からの復旧・復興に関する施策</b> .....	343
<b>VI 団体の再編整備等に関する施策</b> .....	345
<b>VII 食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項</b> .....	346
1 幅広い関係者の参画と関係府省の連携による施策の推進 .....	346
2 施策の進捗管理と評価 .....	346
3 財政措置の効率的かつ重点的な運用 .....	346
4 国民視点や地域の実態に即した施策の決定 .....	346
5 効果的かつ効率的な施策の推進体制 .....	347
<b>VIII 災害対策</b> .....	347
1 災害復旧事業の早期実施 .....	347
2 激甚災害指定 .....	347
3 被災農林漁業者等の資金需要への対応 .....	347
4 共済金の迅速かつ確実な支払 .....	347
5 特別対策の実施 .....	347
6 その他の施策 .....	348

- 「平成30年度食料・農業・農村の動向」の年次は、原則として和暦と西暦を併記しています。
- 「平成30年度食料・農業・農村施策」の年次は、法律名や予算の引用が必要となることから、和暦を用いています。
- 図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。
- 本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。